

被災者受け入れ支援制度を

◎自主避難者への支援打ち切りへ

2011年3月に発生した東日本大震災、そして福島第一原発事故から丸5年になります。国と福島県は昨年の6月、「除染も進み、帰還や自立を考えてもらう時期になった」として、「自主避難者」への住宅無償提供を2017年3月末で打ち切ると発表しました。

しかし、幼い子どもを持つ親たちの間には、放射能に対する不安を持ち続けている人が多く、ふるさとに帰ることは難しいと考える自主避難者が多いようです。

もともと、帰還困難区域から避難している強制避難者と、それ以外の区域から避難している自主避難者とは、東京電力からの賠償額には大きな差があり、自主避難者は経済的に苦しい立場にありました。自主避難者は3万人以上といわれていますが、来年の4月以降、住宅費が自己負担となり、さらに苦しい状況に追い込まれてしまっています。

全国の自治体、特に、都会に比べて住宅費の安い、地方(いわゆる田舎)の自治体が自主避難者を含む被災者を積極的に受け入れる制度を設けることで、彼らへの支援を拡げることができるとは思いませんか。



◎受け入れる地方にもメリットが

一方で、上関町のように過疎高齢化に悩む地方自治体にとっても、被災者の受け入れにはメリットがあります。

自主避難者には、働き盛りの子育て中の

比較的若い世代が多いので、受け入れる地域にとっては、人口増と共に働き手の増加につながります。震災前の職業で培ってきた経験が活かせる仕事や、高齢者が多い地域での介護・福祉関係の仕事に就いたり、後継者不足でこのままでは廃業になってしまう事業者の後を継いだり、今まで地域に存在しなかったサービスをを行う仕事を始めたり、と、地域が活性化する原動力にもなっていただけではないかと思えます。

◎「半農半X」的生き方をサポート

田舎暮らしの本や、田舎への移住に関するWebサイトを見ると、「半農半X」という言葉をよく目にします。これは、自分たちが食べる程度の小さな農業を行いながら、自分の好きなことや、自分の才能を活かせる仕事をして社会に貢献し、一定の生活費を得るといった生き方のことをいいます。

「半農半X」を実現するには、当然農地が必要になります。都市部では農地の確保が難しくても、田舎では逆に、使われなくなった田畑が増えてきているわけですから、比較的楽に農地が確保できます。移住されてくる被災者の皆さんにも、まずは「半農半X」的な生活をしていただきながら、少ない収入でも生活を安定させていけるように、自治体が農家の方と交渉して、耕作放棄地などを提供していただくなどのサポートが必要でしょう。

さらに一歩進めて、高齢化が進んでいる農家の方を手伝いながら一緒に農業をやって、自分たちで食べる米や野菜だけでなく、町の特産品でもミニカンやビワなどを

育てていけるようになると思いますね。

◎ふるさとにつながる仕組みを

福島県をはじめとして、東日本では今もなお食品の放射能汚染への関心が高く、比較的安心して食べることでできる西日本の農産物が求められています。

また、温暖な上関町での栽培に向いているミニカンなどの柑橘類やビワなどは、もとも東北地方では栽培しにくく、手に入りにくいいため、とても人気があるということです。

移住してこられた被災者の皆さんと、町の農家の皆さんが一緒に育てたミニカンやビワが、被災者の方の故郷に出荷されるような流通ルートが確立できれば、被災して移住して来られた皆さんと、ふるさとの福島県などに住んでおられる皆さんが、いつまでもつながっていられるような仕組みを作ることができるとも知れません。

◎どのような支援が必要か

被災者受け入れの制度として、具体的に何を準備すればいいのでしょうか。西日本で最も多くの被災者が移住している岡山県(2015年7月で登録数は1139人)の中心地、岡山市の例を見てみましょう。

岡山市では、強制避難者と自主避難者で対象となる支援内容が異なりますが、共通の支援としては、市営住宅の一時提供(6か月間は家賃免除)、保育園保育料・幼稚園授業料の免除、小中学校の学用品一時金支給、予防接種費用の市負担など、住居と子育てのための支援が充実しているようです。



◎支援者からのメッセージ

最後に、福島のお母さん方の支援を続けておられる北海道在住の医師・北川恵以子さん(小児科医、精神科医)からのメッセージを紹介いたします。

私は、福島の原発事故後、札幌から福島に通って、放射能が子ども達の健康に影響することを大変心配しているお母さん方のご相談を受けてきました。

1986年に起きたチェルノブイリ原発事故の後、大きな被害を受けた国であるベラルーシやウクライナでは、放射線量が年間1ミリシーベルト以上だと国の補助を受けて今でも避難できます。しかし日本では年間20ミリシーベルト以下のところへ住民を帰そうとしています。除染はいくらしても雨が降ると山から放射能が下りてきます。そういう中で、甲状腺がんを始め、今までなかった健康被害が出ています。

国から補償の出ない自主避難者は、住宅費だけが免除されていますが、それでも働き手であるお父さんが福島に残り、二重生活をして経済的にも精神的にも苦しい思いをしてこられました。強制避難者も除染が済んだという理由で、帰還を促され補償が止められようとしています。住宅費や補償が止められ、避難者は福島に戻るしか選択肢がなくなっています。

このような中で子育てをするお母さん方の不安と悩みは計り知れません。

上関町の皆さんがそういったご家族に、空いている住居や仕事の機会を提供して下さったり、両親や子ども達はどんなに大きな希望を持てるかわかりません。

◎「わいわいタイムス」4月号は4月3日(日)発行予定です。